

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K00847

研究課題名（和文）小学校英語教育に関する科学的根拠生成のためのアウトカム指標の文献研究

研究課題名（英文）Evaluating Measurement Instruments to Propose Appropriate Outcome Indices for Evidence Production About Elementary School English Education

研究代表者

酒井 英樹（Sakai, Hideki）

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：00334699

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、小学校外国語教育に関する教育的政策に参考となる科学的根拠（エビデンス）生成のためのアウトカム指標を提案することを目的として、小学校外国語教育に関する研究や調査を収集し、用いられている測定具を分析した。まず、学習指導要領等に示されている「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力に関して、育成すべき内容を整理した。次に、収集した先行研究の測定具に関して、その構成概念が育成すべき資質・能力と合致しているかなどの点からアウトカム指標としての妥当性や信頼性を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、小学校英語教育研究で用いられている測定方法を、学習指導要領の目標に合致しているかという点から整理・分析し、科学的根拠（エビデンス）を生成するために活用できるかを分析したことにあ

る。エビデンスに基づく（英語）教育の促進につながると考える。

また、本研究の社会的意義は、科学的根拠（エビデンス）の生成のためのアウトカム指標として用いることのできる測定方法を提案したことである。特に、「学びに向かう力、人間性」に関しては、先行研究を整理し、アウトカム指標として活用できる質問紙票を特定したことは、英語教育学会における研究の共約可能性を高めることに貢献すると考える。

研究成果の概要（英文）：This study examined the instruments used in previous studies on elementary school foreign language education in order to propose appropriate outcome indices for evidence production, which will be used for evidence-based educational policy. First, I analyzed the specifications of competencies and abilities that students are expected to develop in terms of "knowledge and skills," "abilities to think, judge, and express," and "proactive attitudes for learning," as stated in the Courses of Study and other guidelines. Next, I evaluated the validity and reliability of the measurement instruments collected from previous studies as outcome indicators, considering whether their constructs align with the competencies and abilities that need to be fostered.

研究分野：第二言語習得

キーワード：小学校外国語教育 アウトカム指標 エビデンス

## 1. 研究開始当初の背景

エビデンスに基づく医療に影響を受けて、エビデンスに基づく教育政策が注目を浴びるようになった(ブリッジ, スメイヤー, & スミス, 2013)。平成 29 年に小学校学習指導要領が告示され、小学校外国語教育の早期化と教科化が図られたが、申請者は、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会外国語ワーキンググループ及び言語能力の向上のための特別チームの一員として、学習指導要領の方向性の議論に加わった。その議論の中では、文部科学省・国立教育政策研究所による学習指導要領の実施状況調査などの調査や、「英語教育強化拠点地域事業」や「英語教育改善のための英語力調査」などの文部科学省事業の調査結果が参考資料として示され、英語教育政策に関わる科学的根拠(エビデンス)として活用された。これは科学的根拠に基づいて政策が検討された一例であったといえる。一方で、「介入→結果」という因果的効果がどの程度信頼できるかという「エビデンス階層」の観点で見た場合、政策的判断を裏づける高い妥当性を持つ調査研究(すなわち、高い階層に位置する調査研究)が、小学校外国語教育に関しては特に少数であることが指摘されている(寺沢, 2015)。今後は、上記のようなワーキンググループや特別チームなどの議論において活用されるようなエビデンスを産出する研究調査の実施が、外国語教育においては多く求められると考える。

寺沢(2018)は、政策的判断を裏づける妥当性を持つエビデンス生成のために、(A) 内的妥当性があるか、(B) 外的妥当性があるか、(C) 適切な時期にアウトカムが測定されているか、(D) 介入の代理指標として用いられる変数は、政策上の介入と適合しているか、(E) アウトカムとして測定されている変数は、政策目標と適合しているかという 5 つのポイントを指摘している。このうち、本研究は (E) のポイントに焦点をあてるものである。日本においては、日本児童英語教育学会(1980 年創立)、小学校英語教育学会(2000 年創立)などの学会誌を始め、全国英語教育学会の学会誌 ARELE など小学生を対象にした研究や調査が報告されている。例えば、酒井(2014)は、ARELE 第 1 号(1990 年)から第 22 号(2011 年)を分析し、2000 年以降、学習指導要領の改訂を機に、小学生を対象にした研究論文が多くなっていることを指摘している。これらの研究においては、明示的知識や暗示的知識を測定するための方法(文法性判断テスト、適切性判断テスト、誘発模倣テスト、パフォーマンステスト、メタ言語テスト、談話完成テストなど) 総合的なコミュニケーション能力の評価するための自己評価、個人差要因(動機づけ、Willingness to Communicate、国際指向性、英語に対する好悪)を測定するための方法(質問紙票、反応時間を測定するような心理学的テストなど) 英語力を測定するテスト(外部試験の活用、自作のテストなど) 特定の技能を測定するテスト(音韻認識テスト、アルファベットの文字を書くテストなど)など、様々な方法が用いられている。研究の蓄積が多くなっているにも関わらず、これらの方法は、研究の目的と学術的背景によって選択されており、政策目標と適合するかについては十分吟味されていない現状がある。

平成 29 年度告示の小学校学習指導要領では、外国語活動・外国語の目標として、外国語によるコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を育成することになっている。そして、その資質・能力は、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三本の柱から構成される学力となっている。そこで、本研究では、政策目標は学習指導要領で示されている外国語によるコミュニケーション能力を育成することであると考える。すなわち、小学校外国語教育に関する政策的判断のための科学的根拠は、介入が外国語によるコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力に関して影響を及ぼしていることを示す必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、小学校外国語教育に関する研究や調査を収集し、そこで用いられている児童の外国語によるコミュニケーション能力の測定方法を考察・整理し、小学校外国語教育に関する教育的政策に参考となる科学的根拠(エビデンス)生成のためのアウトカム指標を提案することである。

## 3. 研究の方法

令和元年度と 2 年度は「学びに向かう力、人間性等」に、令和 2 年度と 3 年度は「知識及び技能」に、令和 4 年度は「思考力、判断力、表現力等」に焦点を当てて、分析を行った。

まず、学習指導要領及び解説等に基づいて、3 つの柱に関してそれぞれ育成すべき資質・能力を整理した。

次に、日本国内の全国的な研究誌を中心に、小学生を対象にした英語教育学や第二言語習得などの研究や調査を収集し、文献調査を行った。その結果、分析対象とした研究誌は、『日本児童英語教育学会(JASTEC)研究紀要』(1982、第 1 号~2020、第 39 号) JES Journal (2012、Vol. 12~2021、Vol. 21)、『小学校英語教育学会紀要』(JES Bulletin) (2002、第 3 号~2010、第 11 号) Language Education & Technology (1999、第 36 号~2019、第 59 号) JALT Journal (1989、1~2020、42(1)) ARELE (1990、1~2019、30)であった。また、論文で

言及されたアウトカム指標について関連する研究があれば収集した。

論文の選定にあたっては、**(a)** 小学生を対象に調査をしたもの、**(b)** 測定具が明示されているもの（例えば、質問紙票を用いている場合には、質問項目が明示されているもの、もしくは別の研究から特定できるもの）、**(c)** 何らかの形の信頼性を示しているもの、**(d)** ある特定の指導法の効果を調べようとしていたり、ある特定の活動に限定したりしていないもの、**(e)** 可能であれば、学年間の比較、時間の変容、事前・事後など、変容に関するデータを報告しているものという5つの条件を設定した。

分析の観点は、**(a)** 概念の検討と **(b)** 測定方法の検討であった。概念の検討については、研究で焦点を当てている構成概念が、育成すべき資質・能力で求める内容と合致するかという点を検討した。測定方法の検討については、測定具の作成過程、測定具の内容、信頼性、学年間の比較や時間の変容の点から分析した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 「知識及び技能」について

「知識及び技能」の分析結果は、酒井 (2023a) において論文として公表した。

まず、育成すべき「知識及び技能」に関して、「聞くこと」については、実際のコミュニケーションにおいて、具体的な情報を聞き取ったり、短い話の概要を捉えたりする技能とした。「読むこと」については、実際のコミュニケーションにおいて、活字体で書かれた文字を識別し、その読み方（名称）を発音する技能や、語句や表現を読んで意味が分かることとした。「話すこと [ やり取り ]」については、実際にコミュニケーションにおいて、指示、依頼をしたり、それらに応じたりする技能や、その場で質問をしたり質問に答えたりして、伝え合う技能とした。「話すこと [ 発表 ]」については、実際のコミュニケーションにおいて、自分のことについて話す技能や、自分の考えや気持ちなどを話す技能とした。「書くこと」については、実際のコミュニケーションにおいて、大文字、小文字を活字体で書く技能や、語句や表現を書き写したり、(例文を参考にして) 語句や表現を用いて書いたりする技能とした。

分析の結果、聞くことについては、外部試験として学校英検 Jr. の **SILVER** 以上のレベルを活用できる。ただし、信頼性を検討する必要があることを指摘した。自作リスニングテストとして、**YTK** リスニングテスト (湯川・高梨・小山, 2008, 2009; 湯川・高梨・小山・川中, 2009) を活用することができるが、音と文字の問題及び絵本の要約問題を省いて分析する必要があることと信頼性を検討する必要があることを指摘した。また、市販図書 (中村, 1995; 日本児童英語教育振興協会, 2015) は、高い信頼性が報告されており、活用することが可能である。

話すことについては、**YTK** スピーキングテスト (湯川・高梨・小山, 2008, 2009; 湯川・高梨・小山・川中, 2009) を活用することができる。また、話すこと [ やり取り ] の発話総語数と3語以上の文の数を分析することもできる (山口・巽, 2021)。

読むことと書くことについては、育成すべき資質・能力の内容に合致した測定方法はなかった。

##### (2) 「思考力、判断力、表現力等」

「思考力、判断力、表現力等」に関して育成すべき資質・能力として、次のように捉えた (酒井, 2023b 参照)。「聞くこと」に関しては、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて聞くことと、聞き取った情報を精査することであると捉えた。例えば、必要な情報がそうでないかを判断したり、情報と情報を関係づけたり、重要な情報とそうでない情報に整理したりすることが含まれる。「読むこと」については、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等が設定された言語活動の中で、大文字・小文字の名称を発音できることや、英語を読んで意味を捉えることであると捉えた。「話すこと [ やり取り ]」に関しては、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、何を伝えたり尋ねたりするのか、どれを伝えたり尋ねたりするのか、どのように伝えたり尋ねたりするのかを考えることと捉えた。「話すこと [ 発表 ]」においては、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、何を伝えるかを考え、どれを伝えるかを決め、どのような順番で伝えるかを決め、伝え方を工夫することであると捉えた。「書くこと」については、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、大文字・小文字を活字体で書けることや、語句や表現を書き写していたり、例文を参考にして書いたりしていることであると捉えた。

ある特定の単元や活動に関して、「思考・判断・表現」に関する評価規準を設定し評価した研究は見られたものの、「思考力、判断力、表現力等」のアウトカム指標として活用できるような測定具を使用した文献は見られなかった。

##### (3) 「学びに向かう力、人間性等」

「学びに向かう力、人間性等」の分析結果は、酒井 (2022) において論文として公表した。

まず、育成すべき「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力として、**(a)** 授業内の言語活動に粘り強く、また積極的に取り組もうとしている態度 (粘り強い取組) **(b)** 授業外 (学校外) における外国語学習に取り組もうとする態度 (授業外での取組) **(c)** 自らの学習を自覚的に捉えていること (自己調整) であると捉えた。

文献分析の結果、「学びに向かう力、人間性等」に関連する構成概念として、**(a)** WTC、**(b)** 国際的志向性、**(c)** 学習意欲、**(d)** 好き・楽しい、**(e)** その他であった。この中で、育成すべき内

容と合致するのは、**WTC**、学習意欲、英語や英語学習に対する好き・楽しいであった。**WTC**の指標として活用できる質問紙票は物井 (2020)、学習意欲の指標として活用できる質問紙票は物井 (2020)、英語や英語学習に対する好き・楽しいに関する質問紙票は染谷 (2014) であった。

<引用文献>

- 酒井英樹. (2014). 「研究デザイン」全国英語教育学会第 40 回研究大会記念特別誌編集委員会『英語教育学の今 理論と実践の統合』(pp. 28-31). 能登印刷.
- 酒井英樹. (2022). 「小学校英語教育に関する科学的根拠生成のためのアウトカム指標の検討 「主体的に学習に取り組む態度」に焦点を当てて」『中部地区英語教育学会』第 51 号, 85-92.
- 酒井英樹. (2023a). 「小学校英語教育に関する科学的根拠生成のためのアウトカム指標の検討 「知識及び技能」に焦点を当てて」『信州大学教育学部研究論集』第 17 号, 136-146.
- 酒井英樹. (2023b). 『小学校の外国語活動・外国語科 基本の「き」』大修館書店.
- 染谷藤重 (2014). 「小学校外国語活動における児童の動機づけとそれが聴解力に及ぼす影響に関する調査」『日本児童英語教育学会 (JASTEC) 研究紀要』第 33 号, 113-129.
- 寺沢拓敬. (2015). 「英語教育学における科学的エビデンスとは? 小学校英語教育政策を事例に」『外国語教育メディア学会 (LET) 中部支部外国語教育基礎研究部会 2014 年度報告論集』15-30.
- 寺沢拓敬. (2018). 「小学校英語に関する政策的エビデンス 子どもの英語力・態度は向上したのか?」『関東甲信越英語教育学会学会誌』32, 57-70.
- ブリッジ, D., スメイヤー, P., & スミス, R. 柘植雅義・葉養正明・加治佐哲也訳. (2013). 『エビデンスに基づく教育政策』勁草書房.
- 物井尚子 (2020). 「L2 WTC と関連要因の年齢差による影響」*JES Journal*, 20, 194-209.
- 山口美穂・巽徹. (2021). 「Small Talk を実践した児童の発話パフォーマンスの変化と情意の関係」*JES Journal*, 21, 38-53.
- 湯川笑子・高梨庸雄・小山哲春. (2008). 「日本人小学生の英語コミュニケーション能力」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』第 4 号, 68-85.
- 湯川笑子・高梨庸雄・小山哲春. (2009). 『小学校英語で身につくコミュニケーション能力』三省堂.
- 湯川笑子・高梨庸雄・小山哲春・川中尚. (2009). 「小学校英語活動における評価ツールの活用」『小学校英語教育学会紀要』第 9 号, 55-62.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 酒井英樹	4. 巻 51
2. 論文標題 小学校英語教育に関する科学的根拠生成のためのアウトカム指標の検討 「主体的に学習に取り組む態度」に焦点を当てて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中部地区英語教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 85-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20713/celes.51.0_85	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 和田順一・酒井英樹・青山拓実・山本大貴・宮川友梨・大内瑠寧	4. 巻 21
2. 論文標題 ある小学校における外国語の時間数と、児童の聴解力、自己評価、英語学習に対する意識の変容	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JES Journal	6. 最初と最後の頁 127-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20597/jesjournal.21.01_127	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 和田順一・木下愛里・菊原健吾・和田孝子・酒井英樹	4. 巻 38
2. 論文標題 外国語活動による児童の聴解力、英語力に関する自己評価及び英語学習に関する意識の変容 授業時数の違いに焦点をあてて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本児童英語教育学会（JASTEC）研究紀要	6. 最初と最後の頁 63-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 酒井英樹	4. 巻 17
2. 論文標題 小学校英語教育に関する科学的根拠生成のためのアウトカム指標の検討 「知識及び技能」に焦点を当てて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 136-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 酒井英樹
2. 発表標題 小学校英語教育に関する科学的根拠生成のためのアウトカム指標の検討 「主体的に学習に取り組む態度」に焦点を当てて
3. 学会等名 中部地区英語教育学会第50回記念愛知大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 酒井英樹
2. 発表標題 小学校英語教育に関する科学的根拠生成のためのアウトカム指標の検討 「知識・技能」に焦点を当てて
3. 学会等名 小学校英語教育学会埼玉大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 酒井英樹
2. 発表標題 小学校英語教育に関する科学的根拠生成のためのアウトカム指標の検討 「主体的に学習に取り組む態度」に焦点を当てて
3. 学会等名 中部地区英語教育学会第50回記念愛知大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 巨理 陽一、草薙 邦広、寺沢 拓敬、浦野 研、工藤 洋路、酒井 英樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 研究社	5. 総ページ数 220
3. 書名 英語教育のエビデンス	

1. 著者名 小学校英語教育学会20周年記念誌編集委員会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京書籍	5. 総ページ数 184
3. 書名 小学校英語教育ハンドブック 理論と実践	

1. 著者名 酒井英樹	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 小学校の外国語活動・外国語科 基本の「き」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------